

公益財団法人 大阪府育英会

1. 法人の概要

【令和7年7月1日現在】

【役員名簿】

代 表 者 名	理事長 中野 伸一	設立年月日	昭和27年4月1日
電 話 番 号	06(6358)3052	法人所管課	教育庁私学課
所 在 地	大阪市都島区網島町6-20	H P ア ド レ ス	https://www.fu-ikuei.or.jp/
設立目的	大阪府内に住所を有する者の保護する学生・生徒で、向学心に富みながら経済的理由により修学困難な者に、奨学金の貸付その他奨学上必要と認める事業等を行うことにより、教育の機会均等に寄与するとともに、次代の社会を担う有用な人材の育成に資することを目的とする。		
一般財団法人または公益財団法人移行年月日		平成24年4月1日	
主 な 出捐団体 (出捐割合)	大阪府	60,500 千円	15.9%
	旧(財)大阪府私学振興会	1,000 千円	0.3%
		千円	0.0%
		千円	0.0%
	その他の団体	318,205 千円	83.8%
出捐総額		379,705 千円	
大阪府の実質的な出捐		61,500 千円	16.2%
備考	(基本財産)	100,000 千円	公益財団法人移行時に定款で「基本財産」を1億円とし、残余については、「特定資産」として保有。

2. 役職員の状況

(单位:人)

【各年度7月1日時点】

		令和5年度			令和6年度			令和7年度		
			府派遣	府OB		府派遣	府OB		府派遣	府OB
役員	常勤役員	1	0	1	1	0	1	1	0	1
	非常勤役員	3	1	0	3	1	0	3	1	0
職員	管理職 プロパー職員	1	/	0	1	/	0	1	/	0
	その他	2	0	2	2	0	2	2	0	2
	一般職 プロパー職員	15	/	0	13	/	0	15	/	0
	その他	35	0	0	34	0	0	33	0	0
	常勤職員計	53	0	2	50	0	2	51	0	2
	常勤以外の職員	6	/	0	3	/	0	2	/	0

プロパー職員(14 人)の給与に関する状況(令和6年度)

年間給与と手当支給額平均	7,449	千円	平均年齢	50.1	歳
--------------	-------	----	------	------	---

[illegible]

役員の定数・任期・選任方法

定数	理事	3名以上5名以内
	監事	2名以内
任期	理事	2年
	監事	4年

選任方法

理事及び監事は評議員会の決議により、選任する
理事長は理事会の決議により理事の中から選定する

3. 主要事業の概要

【事業規模(事業費)】

(単位:千円)

事業名	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度		令和7年度 当初予算	備考
			当初予算	実績		
① 奨学資金貸付事業	1,962,633	1,911,852	2,185,010	1,857,724	2,161,706	高等学校、専修学校(高等課程)等に在学する生徒に対する奨学資金の貸付事業
全事業合計に占める割合	72.6%	72.4%	72.6%	59.8%	56.4%	
② 入学時増額奨学資金貸付事業	660,090	648,990	740,100	1,171,680	1,585,070	高等学校、専修学校(高等課程)等に入学する生徒に対する入学資金の貸付事業
全事業合計に占める割合	24.4%	24.6%	24.6%	37.7%	41.4%	
③ 育英会特別事業	80,573	80,754	84,500	79,528	84,500	①USJからの寄附金を活用したUSJ奨学金給付事業 ②府民等からの寄附金を活用した夢みらい奨学金給付事業 ③大阪府立視覚支援学校へ教育用機材等を寄贈する教育環境整備支援事業 ④児童養護施設等に入所している者への特別奨励金給付事業
全事業合計に占める割合	3.0%	3.1%	2.8%	2.6%	2.2%	
全事業合計	2,703,296	2,641,596	3,009,610	3,108,932	3,831,276	

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

【事業計画及び事業実績】

事業名	事項	事業量			備考
		令和6年度計画	令和6年度実績	令和7年度計画	
① 奨学資金貸付事業	1-(1) 新規採用学生	1-(1) 予算人員 6,232人	1-(1) 貸付人員 5,823人	1-(1) 予算人員 6,416人	
	1-(2) 継続奨学生	1-(2) 予算人員 11,598人	1-(2) 貸付人員 10,219人	1-(2) 予算人員 11,546人	
② 入学時増額奨学資金貸付事業	2 高校等入学資金	2 予算人員 4,270人	2 貸付人員 4,700人	2 予算人員 6,063人	
③ 育英特別事業	3-(1)USJ奨学金給付事業	3-(1) USJ奨学金の給付 予算額 15,000千円	3-(1) USJ奨学金の給付 給付人員 31人 給付額 12,600千円	3-(1) USJ奨学金の給付 予算額 15,000千円	
	しっかりとした将来への夢を持ちその実現に向けて非常に強い向学心がありながら経済的な理由により学習環境に恵まれない高校生に奨学金を給付する。				
	3-(2) 夢みらい奨学金給付事業	3-(2) 夢みらい奨学金の給付 予算額 60,000千円	3-(2) 夢みらい奨学金の給付 給付人員 121人 給付額 58,800千円	3-(2) 夢みらい奨学金の給付 予算額 60,000千円	
	将来の夢を見据え、自らの得意分野を生かして努力している創造性豊かな高校生に奨学金を給付する。				
	3-(3) 教育環境整備支援事業	3-(3) 教育用機材等贈呈 予算額 2,000千円	3-(3) 教育用機材等寄贈実績 巧技台小型セット、点字タイプライター等 1,828千円	3-(3) 教育用機材等贈呈 予算額 2,000千円	
	府立大阪南視覚支援学校、府立大阪北視覚支援学校に対し教育用教材等を寄贈する。				
	3-(4) 特別奨励金給付事業	3-(4) 特別奨励金の給付 予算額 7,500千円	3-(4) 特別奨励金の給付 給付人員 63人 給付額 6,300千円	3-(4) 特別奨励金の給付 予算額 7,500千円	
	児童養護施設等に入所している者等で、大学等に進学する者に特別奨励金を給付する。				

4. 大阪府の財政的関与の状況

(単位:千円)

区 分	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度		令和7年度 当初予算	補助金、委託料等の内容
			当初予算	実績		
補 助 金	490,620	461,714	559,015	470,362	556,991	
運営補助金等	490,620	461,714	559,015	470,362	556,991	運営費補助金、奨学事業利子補給補助金、償還費補助金
委 託 料	0	0	0	0	0	
貸 付 金	0	0	0	0	0	
その他(分担金・負担金・出捐金等)	0	0	0	0	0	
合 計	490,620	461,714	559,015	470,362	556,991	

(単位:千円)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
府損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	382,186	266,254	150,322
府借入金残高(期末)	36,121,182	36,049,679	35,978,175

5. 財務状況

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度比増減	分析・評価
貸借対照表	資産合計	41,290,169	41,237,314	41,263,483	26,169	
	流動資産	3,725,418	2,524,338	3,639,905	1,115,567	(現金預金)
	現金預金	3,723,096	2,371,585	3,535,097	1,163,512	現金預金の増加については、奨学金貸付金支出による減(2,947,024千円)、奨学基金積立による減(3,858,713千円)等の減要因があった一方、償還金収入による増(4,924,972千円)、奨学基金取崩による増(2,995,918千円)等の増要因が減要因を上回ったことが主な要因である。
	未収金	2,166	2,503	1,581	△ 922	
	その他流動資産	156	150,250	103,227	△ 47,023	
	固定資産	37,564,751	38,712,976	37,623,578	△ 1,089,398	
	基本財産	100,000	100,000	100,000	0	(特定資産)
	特定資産	36,451,412	38,035,837	37,059,222	△ 976,615	特定資産の減少については、奨学基金積立による増(3,858,713千円)等の増要因があった一方、償還金収入が奨学金貸付金支出を上回ったことによる奨学貸与金の減(1,906,494千円)、奨学基金取崩による減(2,995,918千円)等の減要因が増要因を上回ったことが主な要因である。
	その他固定資産	1,013,339	577,139	464,356	△ 112,783	(その他固定資産)
	負債合計	38,078,742	37,941,419	37,827,504	△ 113,915	その他固定資産の減少については、既存の投資有価証券のうち翌年度に満期償還される有価証券(100,000千円)を流動資産に振り替えたことによる減が主な要因である。
	流動負債	328,601	387,152	467,084	79,932	
	短期借入金	187,436	187,436	187,479	43	
	未払金	75,530	82,861	168,207	85,346	
	その他流動負債	65,635	116,856	111,398	△ 5,458	
	固定負債	37,750,141	37,554,266	37,360,420	△ 193,846	
	長期借入金	37,670,433	37,482,997	37,295,518	△ 187,479	
	各種引当金	43,751	48,871	53,936	5,065	
	その他固定負債	35,957	22,399	10,966	△ 11,433	
正味財産合計		3,211,428	3,295,896	3,435,979	140,083	
指定正味財産		727,922	715,748	735,219	19,471	
一般正味財産		2,483,506	2,580,148	2,700,760	120,612	

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度比増減	分析・評価
正味財産増減計算書	(一般正味財産増減の部)					
	経常収益	585,645	574,963	605,515	30,552	
	基本財産運用益	479	477	481	4	
	特定資産運用益	1,257	992	19,337	18,345	
	事業収益	70,711	87,248	83,658	△ 3,590	
	受取補助金等	430,959	405,255	418,603	13,348	
	受取寄附金	76,900	76,354	78,175	1,821	
	その他の収入(受取利息収入等)	5,339	4,637	5,261	624	
	経常費用	595,120	587,532	590,406	2,874	
	事業費	546,380	538,205	541,298	3,093	
	管理費	48,740	49,327	49,107	△ 220	
	当期経常増減額	△ 9,475	△ 12,569	15,110	27,679	
	経常外収益	188,598	161,364	155,090	△ 6,274	
	経常外費用	56,460	52,153	49,588	△ 2,565	
	減免損	56,460	51,759	49,588	△ 2,171	
	固定資産除却損	0	394	0	△ 394	
	当期経常外増減額	132,139	109,212	105,502	△ 3,710	
	法人税、住民税及び事業税	70	0	0	0	
	当期一般正味財産増減額	122,594	96,642	120,612	23,970	
	(指定正味財産増減の部)					
	受取寄附金	236,277	55,455	100,643	45,188	
	基本財産運用益・特定資産運用益	1,752	1,485	1,967	482	
	特定資産評価損益等	1,015	7,110	△ 3,323	△ 10,433	
	一般正味財産への振替額	△ 78,546	△ 76,225	△ 79,815	△ 3,590	
	当期指定正味財産増減額	160,498	△ 12,174	19,472	31,646	
	正味財産期末残高	3,211,428	3,295,896	3,435,979	140,083	

【一般正味財産増減の部】
(特定資産運用益)
特定資産運用益の増加については、奨学基金積立資産受取利息の増(18,182千円)が主な要因である。

(受取補助金等)
受取補助金等の増加については、職員手当の増(10,204千円)、委託費の増(7,886千円)などによる運営費補助金の増が主な要因である。

【指定正味財産増減の部】
(受取寄附金)
受取寄附金の増加については、個人からの寄附金の増(40,131千円)が主な要因である。

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(単位:千円)

仕組債の保有状況	保有総額＜令和6年3月31日時点＞	保有総額(A)＜令和7年3月31日時点＞	時価評価額(B)＜令和7年3月31日時点＞	保有総額と時価評価額差(B)-(A)
	0	0	0	0

主な経常費用	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度比増減	分析・評価
役員人件費	10,369	10,400	10,263	△ 137	(職員人件費) 職員人件費の増加については、非常勤職員に対する期末手当の増(16,331千円)が主な要因である。
職員人件費	279,186	271,403	288,674	17,271	
退職給付費用	8,913	5,342	5,065	△ 277	
減価償却費	18,335	17,915	16,890	△ 1,025	

主要経営指標		令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度比増減	分析・評価
公益目的事業比率	公益事業費用／経常費用	91.5%	91.6%	91.7%	0.1%pt	(流動比率) 流動比率の上昇については、償還金収入等による現金預金の増(1,163,512千円)が主な要因である。
人件費比率	人件費／経常費用	50.2%	48.9%	51.5%	2.6%pt	
自己収入比率	自己収入／経常収益	26.3%	29.4%	30.8%	1.4%pt	
流動比率	流動資産／流動負債	1133.7%	652.0%	779.3%	127.3%pt	
借入金比率	借入金残高／負債・正味財産合計	91.7%	91.4%	90.8%	-0.6%pt	

貸借対照表

令和7年3月31日 現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	3,535,097,183	2,371,585,292	1,163,511,891
未収入金	1,581,202	2,502,796	▲ 921,594
立替金	2,805,850	55,265	2,750,585
有価証券	100,000,000	150,000,000	▲ 50,000,000
貯蔵品	420,953	194,899	226,054
流動資産合計	3,639,905,188	2,524,338,252	1,115,566,936
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
育英特別基本金	100,000,000	100,000,000	0
(2) 特定資産			
奨学貸与金	22,861,684,432	24,768,178,776	▲ 1,906,494,344
奨学事業未収入金	305,122,178	360,326,716	▲ 55,204,538
奨学基金積立資産	15,356,598,610	14,495,041,693	861,556,917
教育振興基金積立資産	53,822,242	55,076,261	▲ 1,254,019
D X推進準備資産	714,394,855	714,394,855	0
退職給付引当資産	53,936,106	48,871,144	5,064,962
貸倒引当金	▲ 2,286,335,959	▲ 2,406,052,409	119,716,450
特定資産合計	37,059,222,464	38,035,837,036	▲ 976,614,572
(3) その他固定資産			
建物	3,700,943	3,786,754	▲ 85,811
備品	1,159,757	571,353	588,404
リース資産	24,060,061	34,406,191	▲ 10,346,130
ソフトウェア	2,496,028	5,436,057	▲ 2,940,029
電話加入権	121,800	121,800	0
差入保証金	2,817,000	2,817,000	0
投資有価証券	430,000,000	530,000,000	▲ 100,000,000
その他固定資産合計	464,355,589	577,139,155	▲ 112,783,566
固定資産合計	37,623,578,053	38,712,976,191	▲ 1,089,398,138
資産合計	41,263,483,241	41,237,314,443	26,168,798

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	168,206,904	82,860,991	85,345,913
預り金	77,151,348	84,839,203	▲ 7,687,855
1年内返済予定長期借入金	187,478,684	187,435,684	43,000
賞与引当金	19,735,143	18,458,304	1,276,839
短期リース債務	14,511,464	13,558,215	953,249
流動負債合計	467,083,543	387,152,397	79,931,146
2. 固定負債			
長期借入金	37,295,518,146	37,482,996,830	▲ 187,478,684
退職給付引当金	53,936,106	48,871,144	5,064,962
長期リース債務	10,966,074	22,398,520	▲ 11,432,446
固定負債合計	37,360,420,326	37,554,266,494	▲ 193,846,168
負債合計	37,827,503,869	37,941,418,891	▲ 113,915,022
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	735,219,334	715,747,554	19,471,780
(うち基本財産への充当額)	(100,000,000)	(100,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(635,219,334)	(615,747,554)	(19,471,780)
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)			(0)
(うち特定資産への充当額)	(740,750,159)	(723,655,255)	(17,094,904)
正味財産合計	3,435,979,372	3,295,895,552	140,083,820
負債及び正味財産合計	41,263,483,241	41,237,314,443	26,168,798

正味財産増減計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
1 基本財産運用益			
基本財産受取利息	480,619	476,690	3,929
2 特定資産運用益			
奨学基金積立資産受取利息	18,765,144	583,396	18,181,748
奨学基金積立資産受取配当金	571,955	408,900	163,055
特定資産運用益計	19,337,099	992,296	18,344,803
3 延滞金収益			
延滞金収益	83,658,404	87,247,780	▲ 3,589,376
4 受取補助金			
受取大阪府補助金	418,603,297	405,254,793	13,348,504
受取運営費補助金	409,359,876	394,306,011	15,053,865
受取奨学事業利子補給補助金	9,243,421	10,948,782	▲ 1,705,361
受取補助金計	418,603,297	405,254,793	13,348,504
5 受取寄付金			
受取奨学基金	71,400,000	72,801,343	▲ 1,401,343
受取教育振興基金	6,775,370	1,954,359	4,821,011
一般受取寄付金	0	1,598,657	▲ 1,598,657
受取寄付金計	78,175,370	76,354,359	1,821,011
6 雑収益			
受取利息	2,107,575	745,599	1,361,976
雑収益	3,153,130	3,891,072	▲ 737,942
雑収益計	5,260,705	4,636,671	624,034
経常収益計	605,515,494	574,962,589	30,552,905
(2) 経常費用			
1 事業費			
育英特別事業費	79,527,970	80,754,359	▲ 1,226,389
給付型奨学金事業費	71,400,000	74,400,000	▲ 3,000,000
特別奨励金事業費	6,300,000	4,400,000	1,900,000
教育環境整備事業費	1,827,970	1,954,359	▲ 126,389
支払報奨金	989,350	1,636,080	▲ 646,730
借入金支払利息	4,843,421	6,548,782	▲ 1,705,361
長期借入金支払利息	4,843,421	6,548,782	▲ 1,705,361
リース資産支払利息	1,202,647	1,560,523	▲ 357,876
役員報酬	7,945,390	8,031,476	▲ 86,086
非常勤職員報酬	108,991,235	110,398,752	▲ 1,407,517
給料	49,285,837	49,589,404	▲ 303,567
職員手当	45,355,897	35,151,453	10,204,444
福利厚生費	36,737,039	35,793,346	943,693
臨時雇賃金	0	5,429,159	▲ 5,429,159
会議費	9,148	12,096	▲ 2,948
旅費交通費	411,170	444,780	▲ 33,610
通信運搬費	31,748,312	32,062,067	▲ 313,755
手数料	45,114,273	47,930,812	▲ 2,816,539
減価償却費	15,729,776	16,634,071	▲ 904,295
消耗品費	2,715,042	3,764,937	▲ 1,049,895
修繕費	27,500	0	27,500
印刷製本費	5,650,370	5,973,924	▲ 323,554
光熱水料費	1,445,033	1,431,985	13,048

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
賃借料	15,217,924	15,282,343	▲ 64,419
諸謝金	798,660	954,074	▲ 155,414
租税公課	1,436,000	1,492,650	▲ 56,650
委託費	64,916,554	57,030,760	7,885,794
雑費	1,440	0	1,440
賞与引当金繰入額	17,083,153	15,956,994	1,126,159
退職給付費用	4,115,282	4,340,295	▲ 225,013
事業費計	541,298,423	538,205,122	3,093,301
2 管理費			
役員報酬	995,043	1,024,524	▲ 29,481
非常勤職員報酬	7,446,606	7,542,772	▲ 96,166
給料	11,373,655	11,443,708	▲ 70,053
職員手当	8,521,039	7,716,146	804,893
福利厚生費	3,946,465	3,818,913	127,552
臨時雇賃金	0	775,594	▲ 775,594
会議費	8,940	6,870	2,070
旅費交通費	264,070	142,370	121,700
通信運搬費	404,506	153,487	251,019
手数料	156,070	157,370	▲ 1,300
減価償却費	1,160,562	1,280,716	▲ 120,154
消耗品費	298,903	414,751	▲ 115,848
光熱水料費	159,145	157,708	1,437
賃借料	6,617,831	6,624,925	▲ 7,094
諸謝金	2,719,998	2,956,317	▲ 236,319
支払負担金	16,500	16,000	500
委託費	1,340,205	1,497,021	▲ 156,816
リース資産支払利息	75,899	94,832	▲ 18,933
賞与引当金繰入額	2,651,990	2,501,310	150,680
退職給付費用	949,680	1,001,607	▲ 51,927
管理費計	49,107,107	49,326,941	▲ 219,834
経常費用計	590,405,530	587,532,063	2,873,467
当期経常増減額	15,109,964	▲ 12,569,474	27,679,438
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
1 受取補助金			
受取大阪府補助金	51,758,748	56,459,505	▲ 4,700,757
受取償還費補助金	51,758,748	56,459,505	▲ 4,700,757
受取補助金計	51,758,748	56,459,505	▲ 4,700,757
2 貸倒引当金戻入益			
貸倒引当金戻入益	103,331,304	104,904,775	▲ 1,573,471
経常外収益計	155,090,052	161,364,280	▲ 6,274,228
(2) 経常外費用			
1 減免損			
奨学金貸付金減免損	45,278,487	48,848,242	▲ 3,569,755
入学資金貸付金減免損	4,309,489	2,910,506	1,398,983
減免損計	49,587,976	51,758,748	▲ 2,170,772
2 固定資産除却損			
建物除却損	0	393,960	▲ 393,960
経常外費用計	49,587,976	52,152,708	▲ 2,564,732
当期経常外増減額	105,502,076	109,211,572	▲ 3,709,496

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
当期一般正味財産増減額	120,612,040	96,642,098	23,969,942
一般正味財産期首残高	2,580,147,998	2,483,505,900	96,642,098
一般正味財産期末残高	2,700,760,038	2,580,147,998	120,612,040
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
1 受取寄付金			
受取奨学基金	95,643,268	55,455,138	40,188,130
受取教育振興基金	5,000,000	0	5,000,000
受取寄付金計	100,643,268	55,455,138	45,188,130
2 基本財産運用益			
基本財産受取利息	480,619	476,690	3,929
3 特定資産運用益			
奨学基金積立資産受取利息	602,725	599,236	3,489
奨学基金積立資産受取配当金	571,955	408,900	163,055
教育振興基金積立資産受取利息	311,456	0	311,456
特定資産運用益計	1,486,136	1,008,136	478,000
4 特定資産評価損益等			
特定資産評価損益等	▲ 3,323,414	7,110,425	▲ 10,433,839
5 一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	▲ 79,814,829	▲ 76,224,688	▲ 3,590,141
当期指定正味財産増減額	19,471,780	▲ 12,174,299	31,646,079
指定正味財産期首残高	715,747,554	727,921,853	▲ 12,174,299
指定正味財産期末残高	735,219,334	715,747,554	19,471,780
Ⅲ 正味財産期末残高	3,435,979,372	3,295,895,552	140,083,820

6. R6年度 経営目標の達成状況

Ⅰ. 最重点目標(成果測定指標)								
戦略目標	成果測定指標	単位	R5実績値	R6目標値	R6実績値 (※1)	ウェイト	得点 (※2)	小計 (※3)
① 奨学金制度の持続的運営に向けた貸付資金の確保	滞納額	億円	42.6	41.4	41.0	30	30	30/30 【100%】
Ⅱ. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)								
① 奨学金制度の持続的運営に向けた貸付資金の確保	新規滞納者発生率 (新規繰越滞納者数／正常要返還者数)	%	3.68	3.65	3.65	15	15	35/50 【70%】
	滞納者における返還者率 (繰越滞納返還者数／繰越滞納者数)	%	75.7	75.8	72.5	15	0	
② 経済的理由により修学を断念しない環境づくり	給付型奨学金を継続するための寄附金確保	万円	4,205	6,000	8,564	20	20	
Ⅲ. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)								
③ 償還金回収コストの削減	償還金回収コスト	千円	332,725	331,732	339,161	10	0	8/20 【40%】
④ 法人運営の安定性確保	正味財産比率 (正味財産／総資産) ※旧収益事業等会計分を除く	%	6.37	6.75	6.71	10	8	

※1 網掛けは目標達成項目。

※2 目標値が前年度実績以上の場合、当該年度の実績値が目標値に到達しないときでも、達成状況に応じて加点を行う。

※3 小計の【 】は得点率。

7. 法人による評価結果

法人の総合的評価結果	点数(合計)
・奨学金制度を将来にわたって持続可能なものとしていくため、「滞納ゼロ作戦」を実施し、滞納発生の未然防止と滞納の長期化防止に努めた結果、新規滞納者発生率の抑制において目標を達成することができた。これにより滞納額削減の目標も達成し、継続した滞納対策が一定の成果を上げているものと考えている。今後とも新規滞納者の発生の抑制に努めるとともに、滞納者の状況を適宜分析し、個々の状況に応じたきめ細かい督促を行うなど返還交渉を粘り強く継続的に実施することにより滞納額の削減に努める。 ・給付型奨学金事業の維持・拡充のため寄附金確保に努めた結果、寄附金額の目標を達成することができた。平成26年度より実施している『夢みらい奨学金』について、引き続き、企業・団体・府民に対し奨学生の声を発信するなど事業の理解を求めるとともに、幅広く寄附を募るため、広報活動の充実を図るとともに、寄附手法を多様化するなど、寄附の拡充に努める。 ・償還金回収コストの削減に努めたが、結果として目標を達成することができなかった。また、正味財産比率については、前年度より増加したものの、目標を達成することができなかった。今後とも、償還金回収コストの削減に努めるとともに、法人運営の安定性を確保できるよう、一層の効率的な事業運営に努める。	73

8. 府の審査・評価の結果

審査の結果	経営状況、事業の実施状況その他の事項に関する府の評価結果及び指導・助言	点数(合計)	役員業績評価
・短期滞納者への対策(電話・文書・SMSによる催告、連帯保証人への連絡等)を行った結果、新規繰越滞納者の発生を抑制できた一方で、返還に応じない長期滞納者が数多く残存している。今後は、長期滞納者に対する訪問催告をより強化する等して、長期滞納債権を縮減されたい。 ・給付型奨学金事業の継続のための寄附金については、引き続き、府民や企業等に対する広報活動を進め、事業への理解を深めてもらうことにより、適切な寄附金の確保に努められたい。 ・償還金回収コストについて、中期経営計画策定時には予定していなかった契約職員の期末手当の拡充を行ったため、目標を達成することができなかった。今後は、業務のDX化を通じて時間外勤務を縮減する等して、より効果的・効率的な事業運営に努められたい。 ・正味財産比率については前年度より向上したものの、破綻先債権が多くなり、貸倒引当金が増加した。今後は、貸倒引当金を正確に見込むとともに、債権回収に係る取組みをより一層強化する等して貸倒引当金を圧縮し、正味財産比率の改善に努められたい。	(評価) ・最重点目標である「奨学金制度の持続的運営に向けた貸付資金の確保」に関しては、「滞納ゼロ作戦」を実施し、滞納発生未然防止と滞納の長期化防止に努めた結果、目標を達成でき取組効果が出ている点は評価できる。 ・給付型奨学金を継続するための寄附金確保については、目標金額を達成しており、広報活動等の成果について評価できる。引き続き、幅広く寄附を募るための広報活動の充実を図るとともに、寄附手法を多様化するなど、寄附の拡充に努められたい。 (指導・助言) ・滞納抑制のための取組みに一定の効果が現れているが、返還に応じない長期滞納者が数多く残存している。今後は、民間回収業者の活用や法的措置の実施等をより積極的に進め、長期滞納債権の縮減に努めること。 ・正味財産比率については前年度より改善しているが、破綻先債権が増加したことにより正味財産が減少となった。今後は、長期滞納債権の回収に係る取組みをより一層強化する等して貸倒引当金の圧縮に努めること。	73	B

《参考》9. 「令和7年度大阪府行政経営の取組み」における方向性(令和7年2月)

- 存続
- ・経済的に困難な状況にある高校生等が修学を断念することがないよう教育の機会均等を保障する役割を果たす

《参考》10. 経営目標設定の考え方

ミッション

○授業料無償化制度が実施されている中、授業料以外の教育費は増加傾向で推移しているが、府内の給与は減少傾向にあるため、教育費は家計にとって大きな負担となっている。経済的に困難な状況にある生徒が修学を断念することのないよう、引き続き、教育のセーフティーネットとしての役割を果たしていく。

- ・将来にわたって持続可能な制度としていくための滞納対策の一層の強化
- ・奨学金制度を必要とする生徒等への制度周知・利用促進
- ・給付型奨学金制度の継続

■ 大阪府の施策

- ・教育機会の保障に向けた経済的負担の軽減

基本方針

1 滞納発生の未然防止と滞納の長期化防止

【滞納ゼロ作戦の展開】

新たな滞納者の発生を抑制するとともに、返還意識の向上による滞納発生の未然防止に取り組む。短期滞納者への督促強化と長期滞納者からの回収促進により滞納の長期化を防止し滞納金の回収に取り組むとともに、回収不能債権の適正管理に努める。

2 奨学金制度を必要とする生徒等への制度周知・より利用しやすい制度運営 給付型奨学金制度の継続

経済的な理由により高校等進学を断念することのないよう、中学校段階での奨学金制度の周知に努めるとともに、家計急変等により就学が困難になった場合には、速やかに緊急貸付を実施するなど、家庭の経済事情にかかわらない就学を支援する。

また、給付型奨学金を継続するため、原資となる寄附金の確保に努める。

3 法人運営の安定化

回収コスト等経費の節減に努めるなど、より効率的・効果的な事業運営に努める。

戦略目標と成果測定指標【中期経営計画上の目標値】

①奨学金制度の持続的運営に向けた貸付資金の確保

- ・滞納額
【46.9億円(R3実績)→39.8億円(R8)】
- ・新規滞納者発生率
【3.8%(R3実績)→3.55%(R8)】
- ・滞納者における返還者率
【75.6%(R3実績)→76.0%(R8)】

②経済的理由により修学を断念しない環境づくり

- ・給付型奨学金を継続するための寄附金確保
【7,333万円(R3実績)→6,000万円(R8)】

③償還金回収コストの削減

- ・償還金回収コスト
【324,314千円(R3実績)→326,283千円(R8)】

④法人運営の安定性確保

- ・正味財産比率
【5.25%(R3実績)→5.89%(R8)】

《参考》11. R7年度 目標設定表

I. 最重点目標(成果測定指標)							
戦略目標	成果測定指標	単位	R5実績値	R6実績値	R7目標値	ウエイト (R7)	中期経営計画 最終年度 目標値(R8)
① 奨学金制度の持続的運営に向けた貸付資金の確保	滞納額	億円	42.6	41.0	39.0	30	39.8
法人経営者の考え方(取組姿勢・決意)							戦略目標達成のための活動事項
最重点とする理由、 経営上の位置付け	○ 滞納対策として、平成21年度から、新規滞納者発生の未然防止や滞納の初期段階からの滞納者への積極的な接触、支払督促等の法的措置などに取り組む「滞納ゼロ作戦」を展開し、取り組みを行ってきた。 ○ その結果、平成27年度末時点(滞納額のピーク時)で約60.6億円あった滞納額は、令和2年度末には約50.5億円へと減少し、約10億円を削減できた。 ○ 一方で、10年以上の長期滞納については、令和2年度滞納額が平成27年度に比して増加しており、令和8年度末においては滞納額全体の約50%を占める見込みとなっている。 ○ このように、より回収困難な債権が多くなっていることから、返還交渉がこれまで以上に難航する厳しい回収環境が予想される。滞納が増大すれば奨学金制度の存続に大きな支障を生じかねないため、滞納の削減に向けた取組みが重要であることから最重点目標とするものである。						○ 滞納の新規発生抑制 (貸付前の取組み) ・貸付申込時における借用証書の提出により、奨学金の貸付を受けているという意識を生徒自身に持ってもらう。 (貸付中の取組み) ・高校等へ当該校の卒業生の滞納率などを記載した返還状況表等を送付し、返還指導や奨学金教育に活用してもらうよう依頼する。 ・当会職員が高校等を訪問して、卒業予定の奨学生に卒業後の返還手続きの説明や奨学金の趣旨・返還の必要性を訴えることにより、返還意識を高め卒業後の確実な返還を促進する。 (貸付後(返還者へ)の取組み) ・返還意識の向上を図るため、在学猶予中の返還者に対し毎年「残高および返還開始時期等のお知らせ」等を送付する。 ・継続的な返還を確保するため、窓口納付者に対し口座振替への切替えを促進する。
最重点目標達成のための 組織の課題、改善点	○ 返還意識の醸成による滞納発生 of 未然防止、コールセンターや債権回収専門員による返還の督促、さらには長期滞納債権に対する法的措置等による回収強化、回収不能債権の適正管理など、今後も滞納の削減に向けた多様な対策が必要である。 ○ そのため、様々な専門的知識を有する人材の活用等により、限られた人的・財政的資源をより回収が見込まれる滞納債権へ重点的に振り向ける。						○ 短期滞納者への対策強化(未入金期間1年未満) ・返還期日を超えた者(延滞者)には速やかに電話・文書による督促を行う。 ・滞納期間が2カ月以上の者については、連帯保証人に対し借用人が返還するよう勧誘する。 ・滞納期間が3カ月以上の者に対して弁護士名による督促文書を送付する。 ・滞納期間6カ月以上の者に対して弁護士名による支払督促申立予告を行い、返還に応じない者については、支払督促申立等の法的措置を講じる。 ・口座振替不能者に対して、SMS(ショートメッセージ)を送信し、残高不足で口座振替が不能となった旨、及び次月振替日の案内を行う。 ○ 長期滞納者からの回収促進(未入金期間1年以上) ・長期滞納者に対して、電話・文書による督促に加え、自宅への訪問を積極的かつ効率的に行うことにより、返還交渉を強化し一層の回収を図る。 ・返還約束者について、常に返還状況を把握し不履行の場合は粘り強く継続的な交渉を続け回収を図る。 ・民間回収会社(サービサー)を複数年契約により安定的に活用し、効果的・効率的に回収を図る。 ・資力がありながら返還に応じない滞納者に対しては、強制執行による給与や預貯金の差し押さえを行い回収を図る。
活動方針	○ 滞納の長期化などにより、今後の債権回収はさらに困難になることが予想されるため、返還金の確保および滞納額の削減を図る「滞納ゼロ作戦」を重点的に取り組む。 ○ 回収困難債権が増加する中、これまでの推移から予測すると、本計画の最終年度である令和8年度の滞納見込額は42億円となる見込みであるが、前中期経営計画における削減実績と同程度の削減率を目標とし、2.2億円程度のさらなる削減により令和8年度の滞納見込額39.8億円を目指す。						○ 回収不能債権の償却 ・サービサー委託により概ね10年以上の全ての長期債権について、債務者の現況等を調査のうえ、真に回収が見込めない債権については債権の償却基準に照らし償却を適切に進める。 ○ 奨学金代理返還制度の促進 ・奨学金の返還方法の拡充のため、奨学金の貸与を受けていた社員の返還残額を、企業が社員に代わって育英会に直接返還することができる返還支援制度(代理返還制度)を促進する。

Ⅱ. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)

戦略目標	成果測定指標	単位	R5実績値	R6実績値	R7目標値	ウェイト (R7)	中期経営計画 最終年度 目標値(R8)	戦略目標達成のための活動事項
① 奨学金制度の持続的運営に向けた貸付資金の確保	新規滞納者発生率 (新規繰越滞納者数／正常要返還者数)	%	3.68	3.65	3.60	15	3.55	新たな滞納者の発生を抑制するため、初期段階の滞納者に対し集中的に電話・文書等により接触を図り返還を促進する。
	滞納者における返還者率 (繰越滞納返還者数／繰越滞納者数)	%	75.7	72.5	75.9	15	76.0	滞納者に積極的に接触を図るとともに、滞納金額や滞納期間など滞納者の状況を適宜分析し状況に応じた取組みを行う。この取組みを通じて返還を促進・継続させることで、返還者数の増加はもとより、滞納者の捕捉や時効中断など債権の適正管理に努める。
② 経済的理由により修学を断念しない環境づくり	給付型奨学金を継続するための寄附金確保	万円	4,205	8,564	6,000	20	6,000	経済関係団体や企業などに対し、夢みらい奨学金事業の意義や資金確保の必要性について情報提供を行い、寄付金募集周知への協力を依頼する。また、奨学生による街頭募金の実施、ホームページ等で「奨学生の声」を掲載する等、広く府民の方々に関心を持ってもらい寄附の拡大につなげる。

Ⅲ. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)

③ 償還金回収コストの削減	償還金回収コスト	千円	332,725	339,161	328,796	10	326,283	より効率的・効果的な事業運営に努め、回収に係るコストの削減を図る。
④ 法人運営の安定性確保	正味財産比率 (正味財産／総資産) ※旧収益事業等会計分を除く	%	6.37	6.71	7.03	10	5.89	償還金、寄付金収入、運用収入の確保に努め、負債の圧縮を図るとともに、管理費等を圧縮し正味財産の増加に努める。

※ () は当該年度の経営目標として設定していないため、参考として記入した実績値